

第78期 中間株主通信

株主様へのご報告

2024年4月1日～2024年9月30日

Proven Sustainability

18th



「未来に虹をかけよう」

 **丸文株式会社**

証券コード：7537

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
トピックス	5
丸文の豆知識	6
連結財務諸表	7
株式の状況	9
会社の概要	10
株主メモ	裏表紙



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第78期中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼
最高経営責任者(CEO)

飯野 亨



Q1

当中間期の事業概況を聞かせてください。

A1

POINT

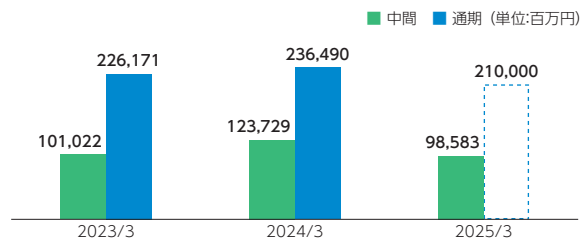
売上高や営業利益は減少となりましたが、
為替差益の計上に伴い経常利益は前年同期
比50.3%増の3,125百万円となりました。

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資が持ち直すとともに、企業収益や雇用・所得環境で改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、中国経済の不透明感など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、生成AIの普及拡大に伴い、AIサーバーやAI関連半導体が好調だったものの、PCやスマートフォン向けの市場が低調に推移いたしました。また産業機器や車載向けも在庫調整

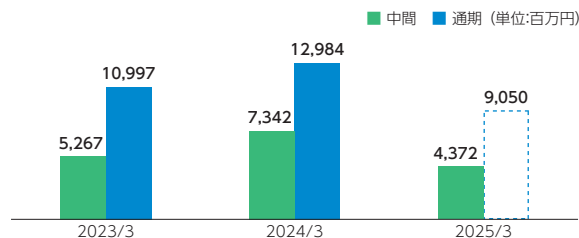
売上高

98,583百万円



営業利益

4,372百万円



の局面が長期化し、需要低迷の状況が続きました。

こうした状況のもと、当中間期における当社グループの売上高は、デバイス事業で民生機器向け半導体をはじめ一般的に需要が低調に推移し、システム事業でも医用機器の販売が減少した結果、前年同期比20.3%減の98,583百万円となりました。利益面では、売上の減少に伴い、営業利益は前年同期比40.5%減の4,372百万円となりました。一方、期中の円安進行から中間期末に向け円高方向に転換したことにより、661百万円の為替差益を計上した結果、経常利益は前年同期比50.3%増の3,125百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比88.4%増の2,143百万円となりました。

Q2

当期の見通しを教えてください。

A2

POINT

売上高は210,000百万円、経常利益は6,000百万円を予想しています。

当期の売上高は、民生機器向けやPC周辺機器向け半導体の需要減に加え、在庫調整の長期化により産業機器市場が低調に推移することが見込まれるため、210,000百万円(前期比11.1%減)を予想しております。また営業利益は売上の減

少により、9,050百万円(前期比30.3%減)を予想しております。一方、経常利益は為替相場の変動に伴い中間期で為替差益を661百万円計上(前年度は通期で3,438百万円の為替差損を計上)したことにより、6,000百万円(前期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,150百万円(前期比22.0%増)を予想しております。

■ 当期の業績予想

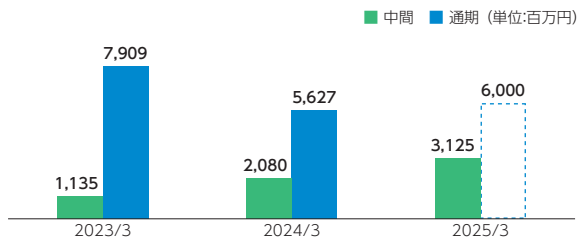
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2024年度予想	210,000	9,050	6,000	4,150
2023年度実績	236,490	12,984	5,627	3,401
増減	△26,490	△3,934	372	748

※2024年10月31日に当社ホームページにて開示しました「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を修正しました。

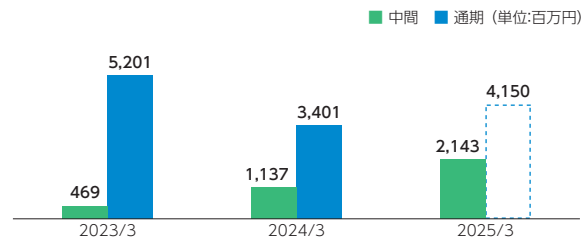
経常利益

3,125百万円



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

2,143百万円



Q3

配当金について教えてください。

A3

POINT

当中間期の配当金は25円とし、当期の年間配当金は52円を予定しています。

株主の皆様への利益配分につきましては、連結配当性向40%またはDOE(株主資本配当率)2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、1株当たり25円といたします。なお、期末配当につきましては、1株当たり27円を予定しております。

Q4

中期経営計画の進捗状況について教えてください。

A4

POINT

当計画の財務目標を達成できる見込みですが、計画最終年度として成長戦略に基づく取り組みを推進し、さらなる利益の積み上げを図ってまいります。

当社の中期経営計画「丸文 Nextage 2024」は2022年度にスタートし、最終年度である当期に経常利益60億円、ROE8.0%以上の達成を目標として取り組みを進めております。当期は産業機器市場を中心に需要の停滞が見込まれるものの、当計画の財務目標は達成できる見通しです。

各事業別の進捗については、デバイス事業(基盤強化事業)は産業機器を中心に在庫調整の局面が継続し、前年比で減収となるものの、当計画の売上目標1,430億円は上回る見込みです。今後も在庫削減、発注コントロールを徹底し、需給に応じた在庫水準を維持しつつ利益の創出を図ってまいります。

システム事業(成長牽引事業)は、航空宇宙機器の売上に伸長が見られますが、設備投資抑制の影響で厳しい状況が続いており、売上目標630億円は未達の見込みです。今後、更なる商材の拡充やパートナーとのアライアンス強化に取り組むとともに、グループ企業間の連携を図りシナジーを発揮してまいります。

ソリューション事業(価値創出事業)は、AIロボットやデジタルヘルスケア関連における拡張や機能開発を進めており潜在的な市場への期待が見受けられるものの、現在は先行投資段階にあり採算確保は次年度以降を見込み、売上目標の40億円は未達となる見通しです。

また今年5月に、持続的な社会の実現と企業価値向上に向けて、優先的に取り組むべき重要課題としてマテリアリティを特定いたしました。今後も事業戦略とも融合するサステナビリティ経営を推進してまいります。

●丸文グループのマテリアリティおよびキーテーマ

マテリアリティ	キーテーマ
地球環境の持続可能性の回復と保全への寄与	- 循環型社会への取り組みを推進する - グリーンテクノロジーを発掘し提供する
安全で豊かなサステナブル社会の実現	- 社会や地域への貢献活動を拡大する - 信頼できる製品・サービスと、安定的なサプライチェーン基盤を提供する
パーパスと融合する人的資本戦略の高度化	- 高度な専門家集団を形成する人材採用・育成プログラムを強化する - 社員エンゲージメントを高める - 女性社員の登用と活躍を推進する
盤石なグループガバナンスの構築と運営	- ステークホルダー・エンゲージメントを向上する - グループ全体にわたるコンプライアンスの強化と浸透を図る - 戦略管理とリスク管理を継続的に高度化する
最先端技術とソリューション開発を通じた社会課題の解決	- 社会要請の変化を先取りし、新たな付加価値を有する製品・サービスを導入する - エレクトロニクス商社としてのソリューション提供を通じて、お客様の課題を解決する - 戦略的な提携・協業を通じ、イノベーションを創出する

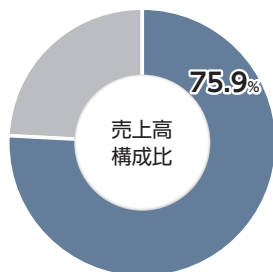
※マテリアリティの特定プロセスや長期目線の状態目標(KGI)は、当社WEBサイトより統合報告書「MARUBUN REPORT 2024」P.31-32をご参照ください。



セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

デバイス事業

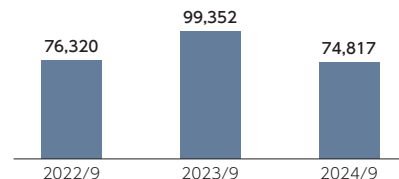


売上高 **74,817**百万円 (24.7%減) ▼

営業利益 **3,757**百万円 (43.0%減) ▼

■売上高実績

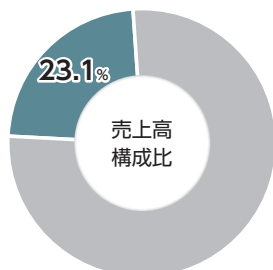
(単位:百万円)



■事業の動向

デバイス事業は、民生機器向けの半導体の需要が大幅に減少したほか、自動車向けやPC周辺機器向け半導体も低調に推移した結果、売上高は前年同期比24.7%減の74,817百万円となりました。営業利益は売上の減少により、前年同期比43.0%減の3,757百万円となりました。

システム事業

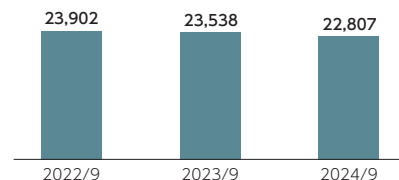


売上高 **22,807**百万円 (3.1%減) ▼

営業利益 **806**百万円 (12.4%減) ▼

■売上高実績

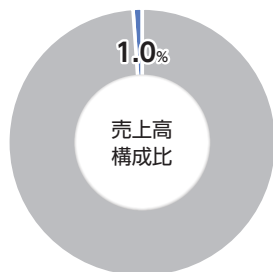
(単位:百万円)



■事業の動向

システム事業は、防衛・宇宙関連市場の拡大を背景に航空宇宙分野の売上が伸びました。一方で医用機器分野は一部案件で売上計上が下期に期ズレしたこと等により売上が減少し、産業機器分野も設備投資抑制の影響を受けて電子部品の組立検査装置の需要が減少した結果、売上高は前年同期比3.1%減の22,807百万円となりました。営業利益は販管費の増加により前年同期比12.4%減の806百万円となりました。

ソリューション事業

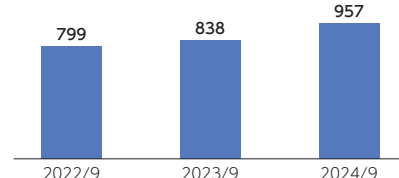


売上高 **957**百万円 (14.2%増) ▲

営業損失 **△187**百万円 (－) ▼

■売上高実績

(単位:百万円)



■事業の動向

ソリューション事業は、ICT分野で通信インフラ向け時刻同期システムの需要増により、売上高は前年同期比14.2%増の957百万円となりました。営業損益はクラウドサービス拡充に伴う販管費の増加により、187百万円の営業損失(前年同期は169百万円の営業損失)となりました。



DKE Holding社製 電子ペーパーモジュールの販売を開始

当社は、電子ペーパーメーカーのDKE Holding Co.,Ltd (以下、DKE社)と代理店契約を締結し、同社製電子ペーパーのパネルモジュールの販売を開始しました。

DKE社は高い生産能力と電子棚札などで使用される中小型パネルの豊富なラインアップが強みのメーカーです。電子ペーパーは、一度表示させると電源供給なしで表示内容の保持が可能であり、液晶や有機EL等のディスプレイと比較して電気代を大幅に削減できるため、環境負荷の軽減につながります。また、視野角が広く太陽光が当たる場所でも見やすいこと、薄くて軽く持ち運びやすいといった特長もあります。

今回の代理店契約締結により、屋内広告をはじめとする紙媒体の入替等、新たな市場への参入を視野に、電子ペーパービジネスを強化してまいります。



〈DKE社の電子棚札〉

環境負荷の低減に向け半導体レーザーを用いた加工技術を提案

当社は、自動車のブレーキディスク向けにLaserline GmbH.(以下、Laserline社)の半導体レーザーを用いた加工技術「ハイスピードレーザクラッディング」の提案を開始しました。

自動車のブレーキディスクは、摩擦時に発生する微細な粉塵が人体の肺や血管、自律神経に影響を及ぼす可能性があると言われており、粉塵を減らす取り組みが進められています。

同技術は、ブレーキディスクに耐摩耗性や耐腐食性の特性を有する金属粉末を肉盛りすることで粉塵を減らすことができます。さらにLaserline社の半導体レーザーは、他のレーザー製品と比べて電気からの光変換効率が約50%と非常に高いため、粉塵削減のほかに電気使用量の削減等も可能です。

当社は長年培ってきたレーザー技術の知見を活かしてお客様の課題を解決するとともに、クリーンなテクノロジーを提案することで環境規制に配慮した製造工程の実現に今後も貢献してまいります。



〈ブレーキディスクへのハイスピードレーザクラッディング〉

「Clarius超音波スキャナー」の販売を開始

当社は、Clarius Mobile Health Corp.(クラリウス、以下Clarius社)の日本販売総代理店として、同社が製造するClarius超音波スキャナー(ハンドヘルド型汎用超音波画像診断装置)の販売を開始しました。Clarius社は、ワイヤレス超音波スキャナーの専門メーカーで、北米を中心に現在90ヶ国以上で販売されています。

Clarius超音波スキャナーはポケットサイズの画像診断装置で、業界最高水準の画質と、音声コマンドや直感的なタッチ・コントロールによる操作など、シンプルで効率的な機能を備えています。スキャナーは全8種類あり、心臓や肺の検査、血流異常の検出など、幅広い臨床シーンに応じた柔軟で高度な画像診断を可能にします。

当社は、本製品が医療従事者と患者の双方に利益をもたらすツールの1つとして、多様なシーンで活用できるよう、販売を通じて医療DXの発展に貢献してまいります。



〈Clarius超音波スキャナー〉



丸・文・の・豆・知・識

当社は創業時から日本橋大伝馬町の地に事務所を構え、時代の移り変わりとともに新たな価値を創造し、今年で創業180周年を迎えました。現在はエレクトロニクス商社として“テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する”ことを会社のパーパスに掲げ、チャレンジを続けています。

創業から丸文の誕生まで

1844年、初代堀越角次郎が呉服問屋「堀越」（屋号：丸文）を創業しました。1859年に横浜港が開港すると、この歴史的な出来事をチャンスと捉えて横浜に支店を設け、率先して外国との商売を開始しました。当時日本では珍しいモスリン（毛織物）を輸入し、日本の高品質な生糸を輸出するなど、事業を拡大していきました。

また、当時の大蔵省主導による横浜正金銀行（後の東京銀行。現在の三菱UFJ銀行）の設立発起にも非常に深く関わるとともに、晩年は福澤諭吉と親交を結び、国を啓蒙するための教育事業に共鳴して慶應義塾大学の設立に協力するなど数々の社会事業に貢献しました。

戦後の混乱期に設立された当社は、幕末維新の激動の時代に立ち向かって事業を立ち上げた祖先の精神を受け継ぐという想いで、創業時の屋号を用い、「丸文株式会社」と命名し、日本のモノ作りへのサポートを使命とするエレクトロニクス商社へと転身を図りました。

これからの丸文の挑戦にも期待じゃ！



大伝馬町の由来、400年前の街並みは

丸文の創業の地である“大伝馬町”。町名の由来は江戸時代初期まで遡ります。

徳川家康家臣で伝馬役（※1）・馬込勘解由（まごめ かげゆ）が、この地に移り住んだことから「伝馬町」の名がつけました。

同じ頃、伊勢・尾張・三河の木綿商人が商機を求め江戸に移住しており、彼らが中心となり大伝馬町に木綿問屋街（木綿店）を形成しました。この木綿店がのちの「江戸三大呉服店」（※2）誕生のきっかけとなりました。その後、呉服屋時代の仕入戦略と資本を基盤として商業も近代化し、明治以降は新興商人の台頭や両替制度の発展、また豪商が多かった大伝馬町界隈では多くの商社の誕生へとつながっていったのです。

※1伝馬役…物流の要である人足と馬を手配して物資と人を運ぶ役職

※2「江戸三大呉服店」…越後屋、白木屋、大丸屋

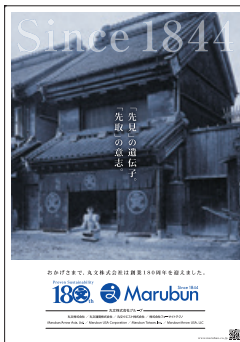
創業180周年記念ロゴマークを作成

Proven Sustainability

180th

創業時の屋号を用いてデザインしたマークには、“Proven Sustainability”（証明された持続性）を併記し、時代の変化に適応し、持続的成長を遂げた企業であることを表しています。

創業180周年記念ポスターを制作



（画像左）丸文創業時の社屋とアイオロス・ロボットを同化させることで、創業から現在までの歴史と「先見」・「先取」の精神を表現しています。

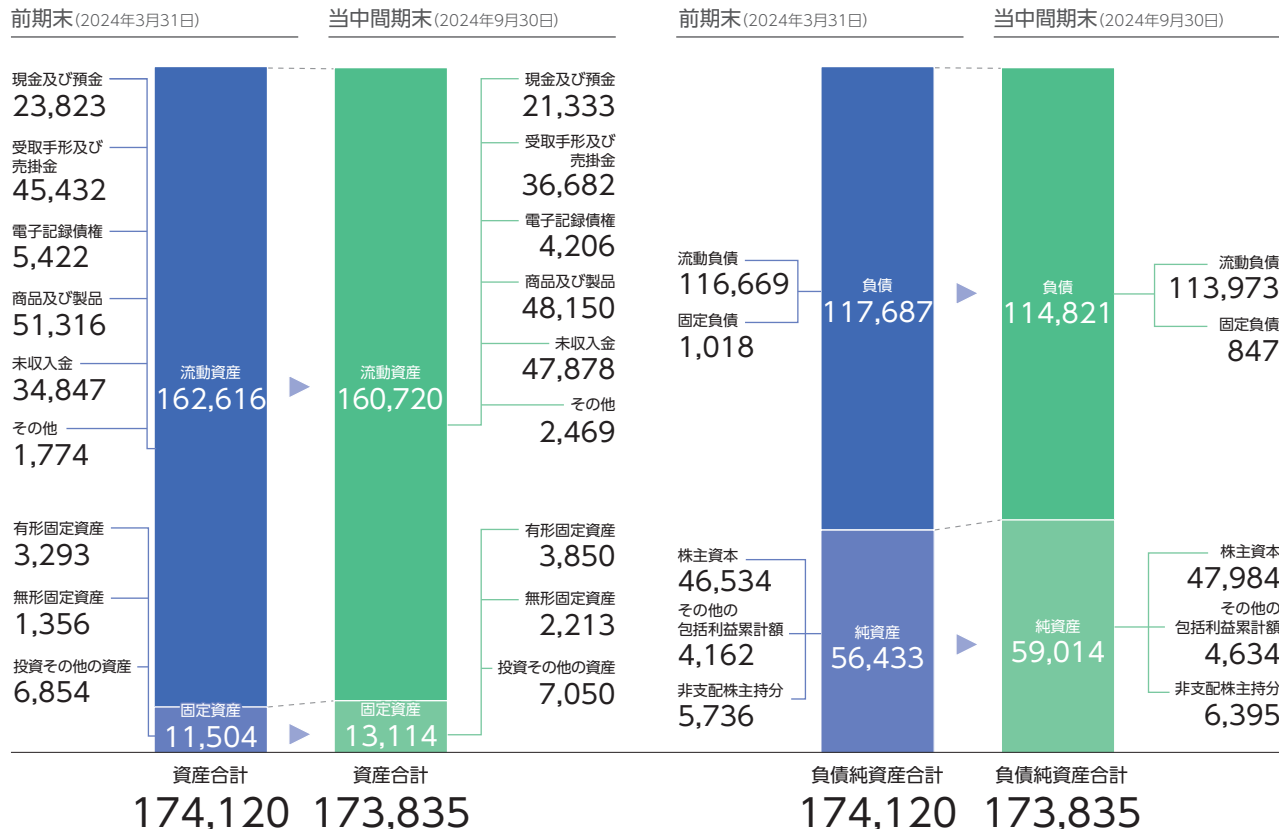
（画像右）丸文が呉服問屋からスタートしたことから着物を用いたデザインとしています。袖を通して腕にロボットを用いることでソリューション事業を、他社に先駆けて輸入販売を開始した半導体でデバイス事業、その後の光（レーザー光）でシステム事業を表現しています。

詳細は当社180周年特設サイトをご覧ください。
<https://www.marubun.co.jp/180th/>



● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ284百万円減少し、173,835百万円となりました。これは主に「未収入金」が増加した一方で、「受取手形及び売掛金」「商品及び製品」「現金及び預金」がそれぞれ減少し、流動資産が1,895百万円減少したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ2,866百万円減少し、114,821百万円となりました。これは主に「未払金」が増加した一方で、「短期借入金」や「支払手形及び買掛金」がそれぞれ減少し、流動負債が2,695百万円減少したことによるものです。

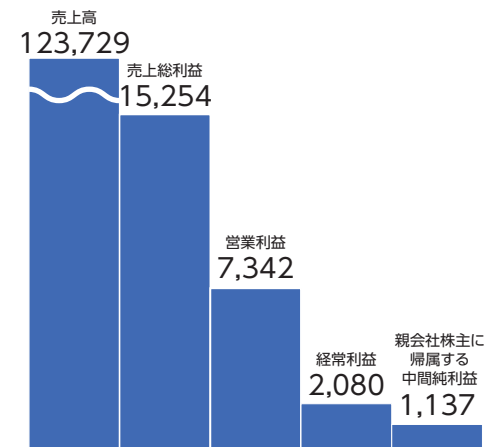
■ 純資産について

純資産合計は、前期末に比べ2,581百万円増加し、59,014百万円となりました。これは主に「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」がそれぞれ増加したことによるものです。

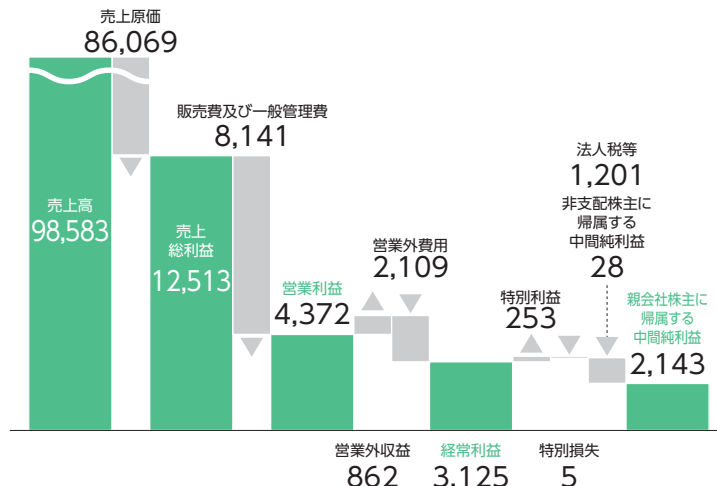
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2023年4月1日～2023年9月30日)



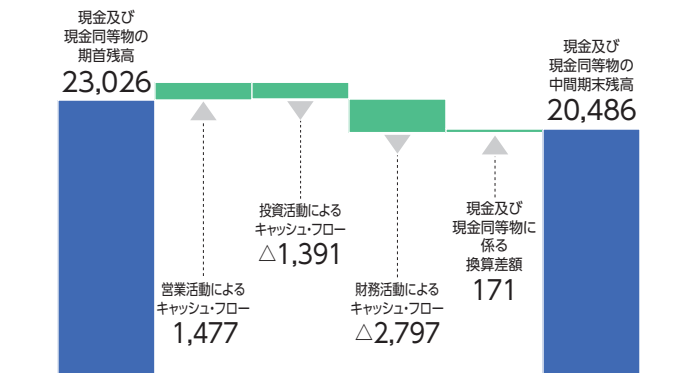
当中間期(2024年4月1日～2024年9月30日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2024年4月1日～2024年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,477百万円(前年同中間期は3,995百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の減少および未払金の増加があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,391百万円(前年同中間期は667百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,797百万円(前年同中間期は3,078百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の減少があったことによるものです。



株式の状況

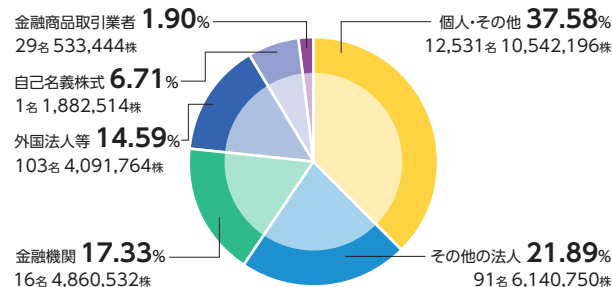
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	12,771名

大株主

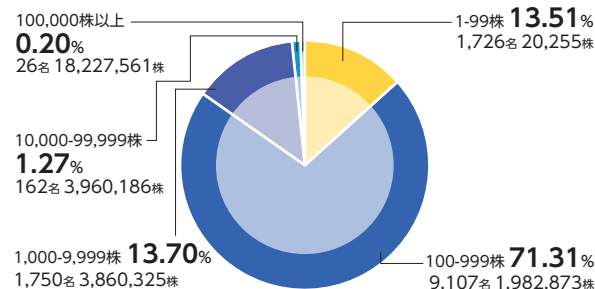
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,544	9.07
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社	1,882	6.71
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	1,200	4.28
堀越 毅一	1,132	4.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	651	2.32
堀越 百子	602	2.15
株式会社三菱UFJ銀行	479	1.71

株式の分布状況

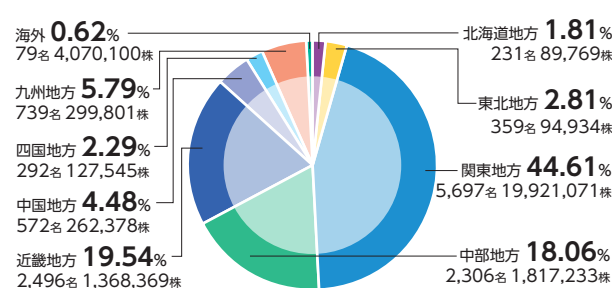
所有者別 株式数比率



所有株数別 株主数比率



地域別 株主数比率





■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
創業	1844年 (弘化元年)
設立	1947年 (昭和22年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	654名 (2024年4月1日現在)
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で 販売するエレクトロニクス商社

■ 役員

飯 野 亨	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO)
藤 野 聡	常務取締役 兼 最高イノベーション責任者 (CINO)
堀 越 裕 史	常務取締役 兼 最高執行責任者 (COO)
今 村 浩 司	取締役
中 田 雄 三	取締役 兼 最高財務責任者 (CFO) 最高戦略責任者 (CSO)
柿 沼 幸 二	取締役 (監査等委員) ※
木曾川 栄 子	取締役 (監査等委員) ※
茂 木 義三郎	取締役 (監査等委員) ※
渡 邊 泰 彦	取締役 (監査等委員) ※ ※社外取締役

■ 主なグループ会社



■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人
(特別口座管理機関)
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<https://intr.marubun.co.jp/l/536762/2022-01-05/2nnr9c7>

単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。

ご利用方法の詳細につきましては、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

※特別口座の場合は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

特別口座で管理されている株式について

証券会社にお預けではない株式は、特別口座で管理されています。

特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

【特別口座から証券会社の口座への振替方法】

- ①証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ②三菱UFJ信託銀行に振替申請（電話 0120-232-711）
- ③三菱UFJ信託銀行が振替処理

※お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

表紙絵（パラリンアート作品）



作品名 「未来に虹をかけよう」

作 者 NAMYさん



パラリンアートとは、アート作品を通じ、障がい者アーティストの社会参加や経済的自立推進を支援する、一般社団法人障がい者自立推進機構による活動です。

今回NAMYさんには、「今より便利で豊かな世界」というテーマで、「快適」「輝く未来」「テクノロジー」などの様々なキーワードをもとに作品を仕上げていただきました。